

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	信託期間は2010年8月16日から2020年8月20日までです。	
運用方針	主として、「日本債券ラダー マザーファンド」の受益証券への投資を通じて、安定した収益の確保と投資信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。	
主要運用対象	日本債券ファンド (毎月分配型)	下記のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	日本債券ラダー マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
組入制限	日本債券ファンド (毎月分配型)	外貨建資産への投資は行いません。
	日本債券ラダー マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	原則として、毎月20日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益の分配を行います。 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益等の全額とします。 分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

日本債券ファンド(毎月分配型)

運用報告書(全体版)

第96期(決算日 2018年 8月20日) 第 99期(決算日 2018年11月20日)
第97期(決算日 2018年 9月20日) 第100期(決算日 2018年12月20日)
第98期(決算日 2018年10月22日) 第101期(決算日 2019年 1月21日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。
さて、当ファンドはこのたび上記の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をご報告申しあげます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申しあげます。

お問い合わせ先

フリーダイヤル:0120-668001

(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

PCサイト <http://www.smtam.jp/>

スマートフォンサイト <http://s.smtam.jp/>

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

〒105-0011 東京都港区芝公園一丁目1番1号

<140853>

【本運用報告書の記載について】

- ・ 基準価額および税込分配金は1万口当たりで表記しています。
- ・ 原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・ 一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・ 指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額			債券組入比率	債券先物比率	純資産額
		(分配落)	税金込	期騰落率			
第13	第72期(2016年8月22日)	円 10,054	円 15	% △0.8	% 94.6	% —	百万円 2,436
	第73期(2016年9月20日)	10,039	15	0.0	94.9	—	2,237
	第74期(2016年10月20日)	10,026	15	0.0	96.7	—	2,151
	第75期(2016年11月21日)	9,956	15	△0.5	96.9	—	2,045
	第76期(2016年12月20日)	9,921	15	△0.2	98.7	—	1,939
	第77期(2017年1月20日)	9,902	15	△0.0	97.7	—	1,891
第14	第78期(2017年2月20日)	9,863	15	△0.2	96.3	—	1,817
	第79期(2017年3月21日)	9,877	15	0.3	97.7	—	1,783
	第80期(2017年4月20日)	9,891	15	0.3	98.9	—	1,766
	第81期(2017年5月22日)	9,851	15	△0.3	98.2	—	1,701
	第82期(2017年6月20日)	9,838	15	0.0	98.8	—	1,653
第15	第83期(2017年7月20日)	9,807	15	△0.2	97.7	—	1,607
	第84期(2017年8月21日)	9,822	15	0.3	98.4	—	1,574
	第85期(2017年9月20日)	9,809	15	0.0	98.3	—	1,530
	第86期(2017年10月20日)	9,768	15	△0.3	98.7	—	1,483
	第87期(2017年11月20日)	9,775	15	0.2	99.3	—	1,452
	第88期(2017年12月20日)	9,751	15	△0.1	98.9	—	1,433
第16	第89期(2018年1月22日)	9,720	15	△0.2	98.3	—	1,395
	第90期(2018年2月20日)	9,712	15	0.1	98.5	—	1,370
	第91期(2018年3月20日)	9,719	15	0.2	99.2	—	1,343
	第92期(2018年4月20日)	9,681	15	△0.2	98.4	—	1,313
	第93期(2018年5月21日)	9,666	15	0.0	98.2	—	1,281
	第94期(2018年6月20日)	9,665	15	0.1	98.1	—	1,260
第17	第95期(2018年7月20日)	9,655	15	0.1	98.2	—	1,234
	第96期(2018年8月20日)	9,597	15	△0.4	98.1	—	1,205
	第97期(2018年9月20日)	9,565	15	△0.2	98.6	—	1,173
	第98期(2018年10月22日)	9,536	15	△0.1	98.5	—	1,151
	第99期(2018年11月20日)	9,552	15	0.3	97.9	—	1,115
	第100期(2018年12月20日)	9,577	15	0.4	98.1	—	1,106
	第101期(2019年1月21日)	9,579	15	0.2	97.6	—	1,090

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 債券先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

当作成期中の基準価額の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 率 比
第 96期	(期 首)2018年 7月20日	円 9,655	% —		% 98.2	% —
	(期 末)2018年 8月20日	9,612	△0.4		98.1	—
第 97期	(期 首)2018年 8月20日	9,597	—		98.1	—
	(期 末)2018年 9月20日	9,580	△0.2		98.6	—
第 98期	(期 首)2018年 9月20日	9,565	—		98.6	—
	(期 末)2018年10月22日	9,551	△0.1		98.5	—
第 99期	(期 首)2018年10月22日	9,536	—		98.5	—
	(期 末)2018年11月20日	9,567	0.3		97.9	—
第100期	(期 首)2018年11月20日	9,552	—		97.9	—
	(期 末)2018年12月20日	9,592	0.4		98.1	—
第101期	(期 首)2018年12月20日	9,577	—		98.1	—
	(期 末)2019年 1月21日	9,594	0.2		97.6	—

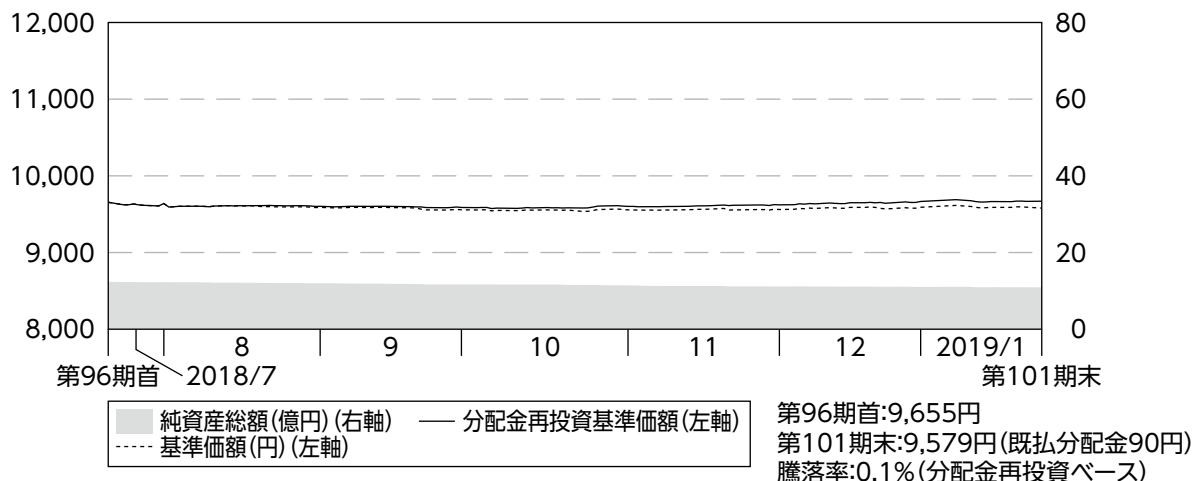
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 債券先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

当作成期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2018年7月20日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

当作成期初より2018年8月上旬にかけて、7月末開催の日銀金融政策決定会合で長期金利変動幅の拡大容認が決定されたことを受けて、金利が上昇(債券価格は下落)し、基準価額は下落しました。その後10月上旬にかけては、米長期金利が上昇基調で推移する中で、金利上昇時には日銀が国債買いオペを通知したことなどから、金利はレンジ内での推移となり、基準価額はもみ合い推移となりました。10月下旬以降作成期末にかけては、内外株式市場が軟調な推移となったことや世界的な景気減速懸念が高まったことなどを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まり、10年国債利回りがマイナス圏まで低下(債券価格は上昇)するなど、金利は全般的に低下し、基準価額は上昇しました。

投資環境



当作成期初より2018年8月上旬にかけて、7月末開催の日銀金融政策決定会合で長期金利変動幅の拡大容認が決定されたことを受けて、金利は上昇しました。8月中旬から10月中旬にかけては、米長期金利が上昇基調で推移する中で、金利上昇時には日銀が国債買いオペを通知したことなどにより、金利はレンジ内での推移となりました。10月下旬以降作成期末にかけては、内外株式市場が軟調な推移となったことや世界的な景気減速懸念が高まったことなどを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まり、金利は低下しました。

当ファンドのポートフォリオ

主要投資対象である日本債券ラダー マザーファンドの受益証券を高位に組み入れ、債券の実質組入比率が高位となるように運用しました。

【「日本債券ラダー マザーファンド」の運用経過】

運用の基本方針に基づき、残存期間ごとの投資金額が同額程度になるよう日本の公社債に投資しました。現物債の組入比率は当作成期を通して90%以上を維持し、当作成期末現在は15銘柄に投資しています。また、ポートフォリオの一部は利回りが相対的に高く信用力が安定している地方債や政府保証債、電力債などの公共債や公益債に投資しており、当作成期末現在では5銘柄、債券投資部分に占める割合は34%程度となっています。ポートフォリオの平均残存期間は概ね6.8～7.4年で推移させました。

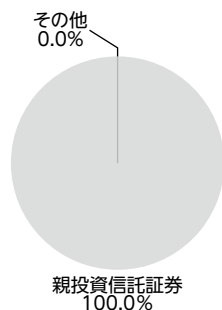
当ファンドの組入資産の内容

○組入ファンド

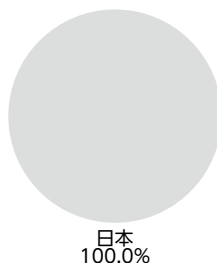
	当作成期末
	2019年1月21日
日本債券ラダー マザーファンド	100.0%
その他	0.0%
組入ファンド数	1

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

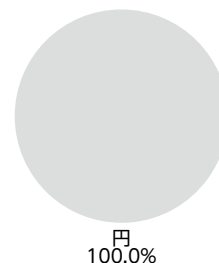
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定していません。

分配金

分配金額は、各期ごとの経費控除後の利子・配当等収益、基準価額水準等を考慮して以下の通りとさせていただきます。

なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
	2018年7月21日～ 2018年8月20日	2018年8月21日～ 2018年9月20日	2018年9月21日～ 2018年10月22日	2018年10月23日～ 2018年11月20日	2018年11月21日～ 2018年12月20日	2018年12月21日～ 2019年1月21日
当期分配金 (円)	15	15	15	15	15	15
(対基準価額比率) (%)	(0.156)	(0.157)	(0.157)	(0.157)	(0.156)	(0.156)
当期の収益 (円)	7	6	7	8	9	9
当期の収益以外 (円)	7	8	7	6	5	6
翌期繰越分配対象額 (円)	345	337	330	324	318	312

(注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2)当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3)－印は該当がないことを示します。

今後の運用方針

主として、「日本債券ラダー マザーファンド」の受益証券への投資を通じて、わが国の公社債に投資し、安定した収益の確保と投資信託財産の着実な成長をめざします。

債券のポートフォリオの構築にあたっては、原則として、残存期間(最長15年程度)ごとの投資金額が同額程度になるように組み入れます。

1万口当たりの費用明細

項目	当作成期		項目の概要
	(2018年7月21日~2019年1月21日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	16円	0.164%	(a) 信託報酬＝[期中の平均基準価額]×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,581円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(6)	(0.066)	
(販売会社)	(8)	(0.082)	
(受託会社)	(2)	(0.016)	
(b) 売買委託手数料	—	—	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{[期中の売買委託手数料]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(—)	(—)	
(新株予約権証券)	(—)	(—)	
(オプション証券等)	(—)	(—)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(—)	(—)	
(投資信託証券)	(—)	(—)	
(商品)	(—)	(—)	
(先物・オプション)	(—)	(—)	
(c) 有価証券取引税	—	—	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{[期中の有価証券取引税]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(—)	(—)	
(新株予約権証券)	(—)	(—)	
(オプション証券等)	(—)	(—)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(—)	(—)	
(公社債)	(—)	(—)	
(投資信託証券)	(—)	(—)	
(d) その他費用	0	0.003	(d) その他費用＝ $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託預入に係る手数料等
(保管費用)	(—)	(—)	
(監査費用)	(0)	(0.003)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	16	0.167	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

<親投資信託受益証券の設定、解約状況>

	当 作 成 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本債券ラダー マザーファンド	千口 986	千円 1,113	千口 133,869	千円 151,145

利害関係人[※]との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当 作 成 期					
	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
金 銭 信 託	百万円 4	百万円 4	% 100.0	百万円 4	百万円 4	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	82	10	12.2	82	10	12.2

(注)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

<日本債券ラダー マザーファンド>

区 分	当 作 成 期					
	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
金 銭 信 託	百万円 117	百万円 117	% 100.0	百万円 117	百万円 117	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	1,979	244	12.3	1,989	250	12.6

<平均保有割合 100.0%>

(注1)平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合です。

(注2)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

<親投資信託残高>

	前 作 成 期 末	当 作 成 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本債券ラダー マザーファンド	千口 1,091,570	千口 958,687	千円 1,089,739

(注)親投資信託の当作成期末現在の受益権総口数は、958,687千口です。

投資信託財産の構成

項 目	当 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
日本債券ラダー マザーファンド	千円 1,089,739	% 99.6
コール・ローン等、その他	3,981	0.4
投資信託財産総額	1,093,720	100.0

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	第 96 期 末 2018年8月20日現在	第 97 期 末 2018年9月20日現在	第 98 期 末 2018年10月22日現在	第 99 期 末 2018年11月20日現在	第 100 期 末 2018年12月20日現在	第 101 期 末 2019年1月21日現在
(A) 資 産	1,212,280,868円	1,181,900,905円	1,163,705,653円	1,126,689,026円	1,111,836,492円	1,093,720,191円
コール・ローン等	892,642	861,164	866,003	809,233	827,004	814,736
日本債券ラダー マザーファンド(評価額)	1,208,042,560	1,173,275,094	1,151,341,208	1,123,411,934	1,107,695,805	1,089,739,685
未 収 入 金	3,345,666	7,764,647	11,498,442	2,467,859	3,313,683	3,165,770
(B) 負 債	6,544,427	8,049,283	11,914,300	10,970,068	5,486,111	3,464,876
未 払 収 益 分 配 金	1,884,616	1,840,946	1,811,811	1,752,060	1,732,876	1,707,240
未 払 解 約 金	4,318,198	5,874,498	9,766,082	8,920,938	3,451,734	1,439,941
未 払 信 託 報 酬	336,021	328,377	330,900	292,210	296,564	312,488
未 払 利 息	2	2	2	1	2	2
その他未払費用	5,590	5,460	5,505	4,859	4,935	5,205
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	1,205,736,441	1,173,851,622	1,151,791,353	1,115,718,958	1,106,350,381	1,090,255,315
元 本	1,256,410,826	1,227,297,491	1,207,874,540	1,168,040,254	1,155,251,078	1,138,160,350
次 期 繰 越 損 益 金	△50,674,385	△53,445,869	△56,083,187	△52,321,296	△48,900,697	△47,905,035
(D) 受 益 権 総 口 数	1,256,410,826口	1,227,297,491口	1,207,874,540口	1,168,040,254口	1,155,251,078口	1,138,160,350口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,597円	9,565円	9,536円	9,552円	9,577円	9,579円

■損益の状況

項 目	第 96 期 自 2018年7月21日 至 2018年8月20日	第 97 期 自 2018年8月21日 至 2018年9月20日	第 98 期 自 2018年 9月21日 至 2018年10月22日	第 99 期 自 2018年10月23日 至 2018年11月20日	第 100 期 自 2018年11月21日 至 2018年12月20日	第 101 期 自 2018年12月21日 至 2019年 1月21日
(A) 配 当 等 收 益	△43円	△40円	△45円	△32円	△38円	△36円
支 払 利 息	△43	△40	△45	△32	△38	△36
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△5,129,688	△1,770,883	△1,334,913	3,961,472	4,882,149	2,297,173
売 買 益	101,557	21,772	14,105	4,057,055	4,915,973	2,420,713
売 買 損	△5,231,245	△1,792,655	△1,349,018	△95,583	△33,824	△123,540
(C) 信 託 報 酬 等	△341,611	△333,837	△336,405	△297,069	△301,499	△317,693
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	△5,471,342	△2,104,760	△1,671,363	3,664,371	4,580,612	1,979,444
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△37,845,917	△44,143,812	△47,316,707	△49,112,171	△46,670,994	△43,163,780
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△5,472,510	△5,356,351	△5,283,306	△5,121,436	△5,077,439	△5,013,459
(配当等相当額)	(35,960,276)	(35,128,879)	(34,574,572)	(33,435,704)	(33,070,832)	(32,582,609)
(売買損益相当額)	(△41,432,786)	(△40,485,230)	(△39,857,878)	(△38,557,140)	(△38,148,271)	(△37,596,068)
(G) 計 (D+E+F)	△48,789,769	△51,604,923	△54,271,376	△50,569,236	△47,167,821	△46,197,795
(H) 收 益 分 配 金	△1,884,616	△1,840,946	△1,811,811	△1,752,060	△1,732,876	△1,707,240
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	△50,674,385	△53,445,869	△56,083,187	△52,321,296	△48,900,697	△47,905,035
追 加 信 託 差 損 益 金	△5,472,510	△5,356,351	△5,283,306	△5,121,436	△5,077,439	△5,013,459
(配当等相当額)	(35,960,384)	(35,128,987)	(34,574,649)	(33,435,794)	(33,070,930)	(32,582,687)
(売買損益相当額)	(△41,432,894)	(△40,485,338)	(△39,857,955)	(△38,557,230)	(△38,148,369)	(△37,596,146)
分 配 準 備 積 立 金	7,470,904	6,311,825	5,310,418	4,412,413	3,687,982	2,949,718
繰 越 損 益 金	△52,672,779	△54,401,343	△56,110,299	△51,612,273	△47,511,240	△45,841,294

(注1) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

※当ファンドの第96期首元本額は1,278,887,595円、第96～101期中追加設定元本額は1,813,039円、第96～101期中一部解約元本額は142,540,284円です。

※分配金の計算過程

項 目	第 96 期	第 97 期	第 98 期	第 99 期	第 100 期	第 101 期
(A) 配当等収益額(費用控除後)	930,098円	856,740円	911,836円	1,030,480円	1,057,884円	1,024,475円
(B) 有価証券売買等損益額 (費用控除後・繰越欠損金補填後)	－円	－円	－円	－円	－円	－円
(C) 収益調整金額	35,960,384円	35,128,987円	34,574,649円	33,435,794円	33,070,930円	32,582,687円
(D) 分配準備積立金額	8,425,422円	7,296,031円	6,210,393円	5,133,993円	4,362,974円	3,632,483円
(E) 分配対象収益額(A+B+C+D)	45,315,904円	43,281,758円	41,696,878円	39,600,267円	38,491,788円	37,239,645円
(F) 期末残存口数	1,256,410,826口	1,227,297,491口	1,207,874,540口	1,168,040,254口	1,155,251,078口	1,138,160,350口
(G) 収益分配対象額(1万円当たり) (E/F×10,000)	360円	352円	345円	339円	333円	327円
(H) 分配金額(1万円当たり)	15円	15円	15円	15円	15円	15円
(I) 収益分配金金額(F×H/10,000)	1,884,616円	1,840,946円	1,811,811円	1,752,060円	1,732,876円	1,707,240円

分配金のお知らせ

	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
1万円当たり分配金	15円	15円	15円	15円	15円	15円

(注)分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

【分配金の課税上の取扱いについて】

- ・収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、

- A. 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合又は当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、
- B. 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、当該収益分配金から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

- ・課税上の詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めいたします。
- ・税法が改正された場合などは、上記の内容が変更になる場合があります。

お知らせ

当ファンドの委託会社であります三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社は、2018年10月1日付で、三井住友信託銀行株式会社の運用事業に係る権利義務を承継いたしました。なお、本件承継に伴いファンドの運用方針、運用プロセス等に変更はありません。

日本債券ラダー マザーファンド

運用報告書

第8期（決算日 2018年7月20日）

当親投資信託の仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2010年8月16日から無期限です。
運用方針	わが国の公社債を主要投資対象とし、安定した収益の確保と投資信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。
主要運用対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
組入制限	外貨建資産への投資は行いません。

当親投資信託はこのたび上記の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 円	価 額		債 券 先 物 率 %	純 資 産 額 百万円
		期 騰 騰 落	中 率 率		
第4期(2014年7月22日)	10,754		2.7	98.1	5,518
第5期(2015年7月21日)	10,928		1.6	98.4	5,849
第6期(2016年7月20日)	11,411		4.4	95.8	2,630
第7期(2017年7月20日)	11,262		△1.3	97.1	1,616
第8期(2018年7月20日)	11,331		0.6	98.1	1,236

(注)債券先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準 円	価 額		債 券 先 物 率 %
		騰 落	率	
(当 期 首) 2017年 7月20日	11,262		—	97.1
7月末	11,264		0.0	98.4
8月末	11,317		0.5	98.0
9月末	11,283		0.2	97.7
10月末	11,285		0.2	98.0
11月末	11,302		0.4	98.5
12月末	11,301		0.3	97.8
2018年 1月末	11,281		0.2	97.0
2月末	11,307		0.4	98.0
3月末	11,313		0.5	99.0
4月末	11,304		0.4	98.2
5月末	11,322		0.5	98.8
6月末	11,325		0.6	98.6
(当 期 末) 2018年 7月20日	11,331		0.6	98.1

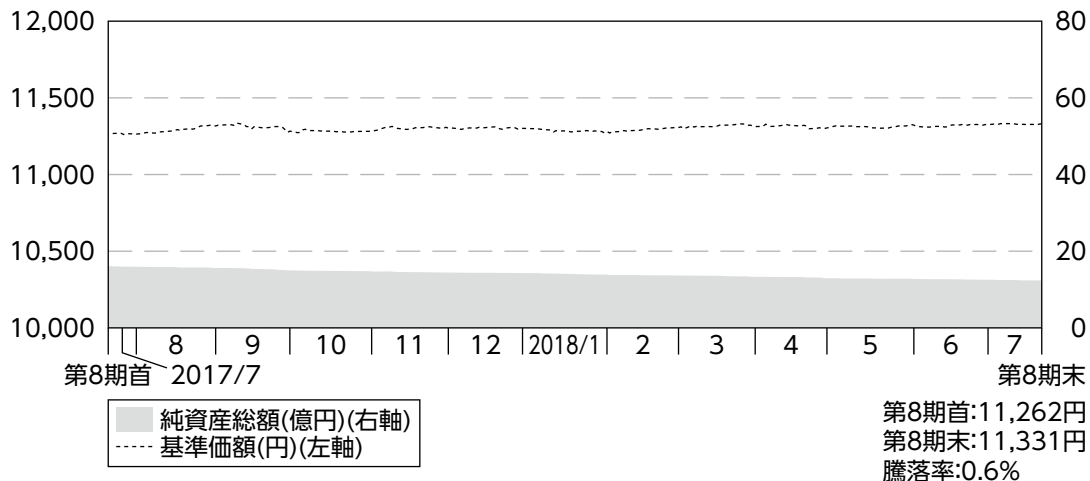
(注1)騰落率は期首比です。

(注2)債券先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



基準価額の主な変動要因

期初より2017年9月上旬にかけて、北朝鮮情勢に対する警戒感の高まりを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから金利が低下(債券価格は上昇)し、基準価額は上昇しました。9月中旬以降2018年1月末にかけては、北朝鮮情勢に対する過度な警戒感が後退する中、衆議院解散を巡る財政悪化懸念の高まりや、年初の株高や米国金利の上昇などの影響を受けて金利が上昇(債券価格は下落)したことから、基準価額は下落しました。その後期末にかけては、米国株式市場の急落を受けた国内株式の大幅な下落、次期日銀総裁人事で黒田総裁が続投する見通しとなり大規模な金融緩和政策が当面続くとの見方の高まり、南欧の政局混迷、米中貿易摩擦激化などを受けて金利が低下したことから、基準価額は上昇しました。

投資環境



2017年9月上旬にかけて、北朝鮮情勢に対する警戒感の高まりを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから、金利は低下しました。9月中旬以降2018年1月末にかけては、北朝鮮情勢に対する過度な警戒感が後退する中、衆議院解散を巡る財政悪化懸念の高まりや、年初の株高や米国金利の上昇などの影響を受けて、金利は上昇しました。その後期末にかけては、米国株式市場の急落を受けた国内株式の大幅な下落、次期日銀総裁人事で黒田総裁が続投する見通しとなり大規模な金融緩和政策が当面続くとの見方の高まり、南欧の政局混迷、米中貿易摩擦激化などを受けて、金利は低下しました。

当ファンドのポートフォリオ

運用の基本方針に基づき、残存期間ごとの投資金額が同額程度になるよう日本の公社債に投資しました。現物債の組入比率は当期を通して90%以上を維持し、当期末現在は15銘柄に投資しています。また、ポートフォリオの一部は利回りが相対的に高く信用力が安定している地方債や政府保証債、電力債などの公共債や公益債に投資しており、当期末現在では5銘柄、債券投資部分に占める割合は33%程度となっています。ポートフォリオの平均残存期間は概ね6.5~7.7年で推移させました。

当ファンドの組入資産の内容

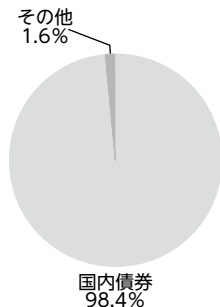
○上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	第100回利付国債(20年)	日本	6.9%
2	第135回利付国債(20年)	日本	6.8%
3	第109回利付国債(20年)	日本	6.8%
4	第144回利付国債(20年)	日本	6.7%
5	平成25年度第11回埼玉県公募公債	日本	6.7%
6	第19回政府保証株式会社日本政策投資銀行社債	日本	6.7%

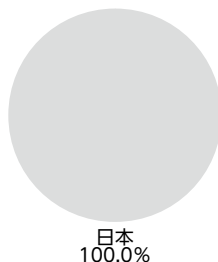
順位	銘柄名	国・地域	組入比率
7	第159回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	日本	6.7%
8	第93回利付国債(20年)	日本	6.7%
9	第338回利付国債(10年)	日本	6.7%
10	第85回利付国債(20年)	日本	6.6%
組入銘柄数		15	

(注)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

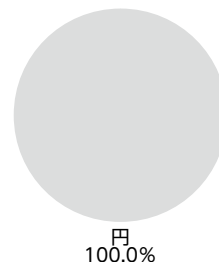
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

今後の運用方針

主として、わが国の公社債に投資し、安定した収益の確保と投資信託財産の着実な成長をめざします。債券のポートフォリオの構築にあたっては、原則として、残存期間(最長15年程度)ごとの投資金額が同額程度になるように組み入れます。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2017年7月21日~2018年7月20日)		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (投資信託証券) (商品) (先物・オプション)	-円 (-) (-) (-) (-) (-) (-)	-% (-) (-) (-) (-) (-) (-)	(a) 売買委託手数料= $\frac{[期中の売買委託手数料]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (公社債) (投資信託証券)	- (-) (-) (-) (-) (-)	- (-) (-) (-) (-) (-)	(b) 有価証券取引税= $\frac{[期中の有価証券取引税]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	0 (-) (-) (0)	0.000 (-) (-) (0.000)	(c) その他費用= $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託預入に係る手数料等
合計	0	0.000	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額(11,300円)で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

<公社債>

		当 期	
		買 付 額	売 付 額
国 内	国 債 証 券	千円 198,924	千円 213,353
	地 方 債 証 券	—	20,614
	特 殊 債 券	—	61,572 (10,000)
	社債券（投資法人債券を含む）	—	155,984 (85,000)

(注1) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

利害関係人[※]との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
金 銭 信 託	百万円 82	百万円 82	% 100.0	百万円 82	百万円 82	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	4,741	1,065	22.5	4,742	1,065	22.5

(注) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

＜国内(邦貨建)公社債＞

(A) 債券種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	う ち B B 格 以 下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	700,000	810,259	65.5	—	59.0	—	6.5
地 方 債 証 券	80,000 (80,000)	82,765 (82,765)	6.7 (6.7)	— (—)	6.7 (6.7)	— (—)	— (—)
特 殊 債 券 (除 く 金 融 債)	240,000 (240,000)	246,003 (246,003)	19.9 (19.9)	— (—)	— (—)	13.4 (13.4)	6.5 (6.5)
普 通 社 債 券 (含 む 投 資 法 人 債 券)	70,000 (70,000)	73,760 (73,760)	6.0 (6.0)	— (—)	— (—)	6.0 (6.0)	— (—)
合 計	1,090,000 (390,000)	1,212,788 (402,529)	98.1 (32.5)	— (—)	65.7 (6.7)	19.3 (19.3)	13.0 (6.5)

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) ()内は非上場債で内書きです。

(注3) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 個別銘柄開示

銘 柄 名	当 期		末	
	利率 (%)	額面金額 (千円)	評 価 額 (千円)	償還年月日
国債証券				
第123回利付国債(5年)	0.1	80,000	80,298	2020/3/20
第338回利付国債(10年)	0.4	80,000	82,514	2025/3/20
第85回利付国債(20年)	2.1	70,000	81,568	2026/3/20
第93回利付国債(20年)	2.0	70,000	82,226	2027/3/20
第100回利付国債(20年)	2.2	70,000	84,708	2028/3/20
第109回利付国債(20年)	1.9	70,000	83,639	2029/3/20
第116回利付国債(20年)	2.2	60,000	74,518	2030/3/20
第126回利付国債(20年)	2.0	60,000	73,879	2031/3/20
第135回利付国債(20年)	1.7	70,000	84,182	2032/3/20
第144回利付国債(20年)	1.5	70,000	82,722	2033/3/20
小 計		700,000	810,259	
地方債証券				
平成25年度第11回埼玉県公債	0.655	80,000	82,765	2024/3/26
特殊債券(除く金融債)				
第19回政府保証株式会社日本政策投資銀行社債	0.668	80,000	82,581	2023/3/15
第159回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.9	80,000	82,725	2022/3/18
第6回政府保証地方公営企業等金融機構債券	1.3	80,000	80,696	2019/3/15
小 計		240,000	246,003	

銘 柄 名	当 期		末	
	利率 (%)	額面金額 (千円)	評 価 額 (千円)	償還年月日
普通社債券(含む投資法人債券)				
第330回中国電力株式会社社債	2.1	70,000	73,760	2021/3/25
合 計		1,090,000	1,212,788	

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 1,212,788	% 97.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	26,027	2.1
投 資 信 託 財 産 総 額	1,238,815	100.0

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2018年7月20日現在
(A)資 産	1,238,815,412円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	21,241,477
公 社 債(評価額)	1,212,788,800
未 収 利 息	4,730,616
前 払 費 用	54,519
(B)負 債	1,943,856
未 払 解 約 金	1,943,718
未 払 利 息	54
そ の 他 未 払 費 用	84
(C)純 資 産 総 額(A-B)	1,236,871,556
元 本	1,091,570,447
次 期 繰 越 損 益 金	145,301,109
(D)受 益 権 総 口 数	1,091,570,447口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,331円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2017年7月21日 至 2018年7月20日
(A)配 当 等 収 益	19,296,435円
受 取 利 息	19,310,652
支 払 利 息	△14,217
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△10,361,150
売 買 益	539,600
売 買 損	△10,900,750
(C)そ の 他 費 用	△503
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	8,934,782
(E)前 期 繰 越 損 益 金	181,194,521
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	172,595
(G)解 約 差 損 益 金	△45,000,789
(H) 計 (D+E+F+G)	145,301,109
次 期 繰 越 損 益 金(H)	145,301,109

- (注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注3) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

※当ファンドの期首元本額は1,435,785,198円、期中追加設定元本額は1,318,334円、期中一部解約元本額は345,533,085円です。

※当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は次の通りです。

日本債券ファンド(毎月分配型)

1,091,570,447円

お知らせ

該当事項はありません。